

# 米中通商協議後の人民元相場の見通し

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元  
追加型投信／海外／債券

2019年2月26日

## 【当レポートのポイント】

- 米中通商協議の進展期待を背景に、人民元は上昇基調を維持
- 中国当局は足元の人民元高を容認すると予想
- 米国の金融政策スタンスの変化も、人民元の上昇に寄与すると予想

## I. 米中通商協議の進展期待を背景に、人民元は上昇基調を維持

人民元は米中通商協議に対する進展期待を背景に上昇基調を辿っています(図表)。これまでの報道では、中国による米国からの輸入品の増額に加えて、米国製品の関税上乗せ分の相殺のために中国が人民元を切り下げるがないよう、人民元相場を安定的に推移させることについて合意に達した模様です。一方、知的財産権保護や技術移転の強要を巡る問題については、協議が継続される見通しです。

もっとも、特朗大統領は、協議が「かなり進展した」と述べるとともに、3月初に予定していた米国による中国からの輸入品に対する関税率引き上げの延期を表明しており、米中貿易摩擦の激化はひとまず回避された形となっています。

## II. 中国当局は足元の人民元高を容認すると予想

米国からの追加関税が回避される可能性が高まったことにより、中国当局にとっては輸出減少を補うための人民元安誘導を行うインセンティブが低下したと考えられます。むしろ、米国から輸入する際、人民元高の方が輸入物価を抑制することができるなど、中国経済にとってメリットが大きいことから、中国当局は足元の人民元高を容認すると見ています。

## III. 米国の金融政策スタンスの変化も、人民元の上昇に寄与すると予想

昨年までとは異なり、足元で米国の金融政策スタンスが変化したことでも、人民元にとってプラスになると思われます。今年に入り、米連邦準備制度理事会(FRB)は、これまで続けていた利上げを休止する姿勢を示しました。これにより、金融緩和的な政策を行う中国との間で潜在的に生じていたと見られる金融政策の方向性の違いによる人民元の対米ドルでの下落圧力が、幾分解消に向かうと予想されます。また、円相場においても、米国の利上げ休止は、投資家のリスクセンチメントの改善に繋がることから、リスク資産のサポート要因になるとともに、人民元の対円での上昇に寄与すると考えられます。

**【図表】人民元の対円、対米ドルでの推移  
(2018/1/2~2019/2/22)**



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：運用本部)

## <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元  
追加型投信／海外／債券

## 中国人民元ソブリンオープン 愛称 夢元 に関する留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
- 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬） : 純資産総額×年率1.2312%（税抜1.14%）

■ その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

&lt;本資料に関するお問い合わせ先&gt;

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)